



2018年2月8日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 福田 尚久  
(コード番号: 9424)  
問合せ先 CFO代理 小平 充  
電話 03-5776-1700

### 特別損失の計上に関するお知らせ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、2018年3月期第3四半期(2017年10月1日~2017年12月31日)決算において、下記のとおり、特別損失を計上することといたしましたのでお知らせします。

記

#### 1. 特別損失の内容

##### ① 「減損損失」(連結及び個別)

当社グループの保有する事業用資産について、過年度の営業損失により減損の兆候が認められたことから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、連結決算において特別損失1,220百万円、個別決算において特別損失1,038百万円を計上します。

##### ② 「関係会社株式評価損」及び「貸倒引当金繰入額」(個別)

海外事業についての過年度の営業損失を勘案し、将来の資産の可能性を保守的に検討した結果、米国事業の統括会社であるJCI US Inc.に対する投融資に対して、「関係会社株式評価損」305百万円及び「貸倒引当金繰入額」194百万円を計上します。なお、これらは連結決算において消去されるため、連結決算に影響はありません。

#### [ご参考]

##### (連結)

減損損失	1,220百万円
------	----------

##### (個別)

減損損失	1,038百万円
関係会社株式評価損	305百万円
貸倒引当金繰入額	194百万円

## 2. 業績に与える影響

上記特別損失の計上が当社の連結業績に与える影響につきましては、本日公表の「平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算短信（日本基準）（連結）」をご参照ください。

### ■日本通信について

日本通信は 1996年5月24日、モバイルが実現する次世代インターネットを活用して日本の次世代経済の基盤を構築する総務省の方針を実現する会社として設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現しました。これにより「格安SIM」が生まれ、携帯事業者以外から携帯通信（SIM）が買える市場が誕生しました。次は、携帯電話以外の産業が、自社サービスにモバイルを組み込み、産業全体がモバイルを活用し成長する番です。MVNO ルールメーカー、世界初のMSEnabler としての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、日本発の経済創出の一翼を担うべく次世代プラットフォームの構築に取り組んでいます。東京、米国コロラド州およびフロリダ州、アイルランドダブリンに拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：9424）しています。当社のコーポレートガバナンスのポリシーとして、社外役員が 過半数で、全社外役員は独立役員です。